

経済情報

[日本]

「歴史は繰り返す」 ～選挙イヤーにおける世界的な与党の敗北と日本への含意～ 【要旨】

- ◇ 2024 年は、世界的な選挙イヤーであり、主要国の選挙では日本も含めて与党が敗北するケースが相次いだ。
- ◇ これらの選挙結果をもたらした共通要因として、経済情勢への関心の高まりと、その背後にある経済状況の悪化が挙げられる。失業率とインフレ率の合計である「悲惨指数」は、与党が敗北した国では、過去に比して高い水準にある。日本でも、インフレ率に修正を加えた悲惨指数は、21 世紀で最も高い。
- ◇ 自民党・公明党が少数与党となった日本では、当面、拡張的な財政政策が続くものの、高齢化が進み、失業率も低位にあるなか、その景気刺激効果は昔より低下しているとみられる。家計の景況感の低迷が続く場合には、来年予定されている参院選でも与党への逆風となるだろう。

1. 今年行われた選挙では、日本も含めて経済情勢の悪化が与党への逆風に

2024 年は世界 72 カ国^(注1) で選挙が行われた世界的な選挙イヤーであった。主要国・地域（G20）でも約半数で大統領選や議会選挙が行われ、日本も含め与党が敗北するケースが相次いだ（第 1 表）。

（注1） 国連開発計画のウェブサイトにおける、選挙を予定している国の数（<https://www.undp.org/super-year-elections>、2024 年 12 月 20 日参照）

第1表：G20における主要選挙の結果

	イベント	結果	内容
2月	インドネシア大統領選	与党勝利	国防相プラボウォ氏が勝利
3月	ロシア大統領選	与党勝利	過去最高得票率でプーチン氏が勝利
4月	韓国総選挙	与党敗北	野党が約6割の議席を獲得
5月	南アフリカ総選挙	与党敗北	与党が30年ぶりに過半数割れ
6月	メキシコ大統領選	与党勝利	前メキシコ市長シェインバウム氏が勝利
	インド総選挙	与党勝利	連立与党で過半数を維持（モディ首相率いるインド人民党単独では過半数割れ）
	欧州議会選挙	与党勝利	親EU勢力会派が過半数を維持
7月	英国総選挙	与党敗北	14年ぶりに政権交代
	フランス総選挙	与党敗北	与党連合が第2勢力に後退
10月	日本衆院選	与党敗北	15年ぶりに自公過半数割れとなるも、少数与党として政権は維持
11月	米国大統領選・議会選	与党敗北	共和党が大統領・上院過半数を奪還（下院は共和党が過半数を維持）

（資料）各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

これらの選挙結果には、それぞれに固有の要因が影響していると同時に、共通要因として国民の経済情勢への関心の高まり、そしてその背後にある、経済状況の悪化が影響している可能性がある。例えば、日本では、衆院選で重視する政策課題として経済関連の項目を選択した有権者の割合は従来以上に高かった（第2表）^{（注2）}。米国でも、大統領選において経済問題を重視する有権者の割合は、世界金融危機が生じた2008年以来の水準となった（第1図・左）。更には、英国でも、国の重要課題として経済を挙げた有権者の割合は、足元低下傾向にあるとはいえ、前回総選挙が行われた2019年12月と比べれば、幾分高い（第1図・右）。

（注2）メディアで関心の高かった政治資金問題について、「政治とカネ」という項目の回答割合は22%であり、9つの選択肢のうち、5番目であった。NHKが衆院選1週間前に行った世論調査でも、「投票で最も重視すること」との問いに対して、「『政治とカネ』の問題への取り組み」の回答割合は11%であり、「景気・物価高対策」（38%）、「社会保障制度の見直し」（17%）より低い。

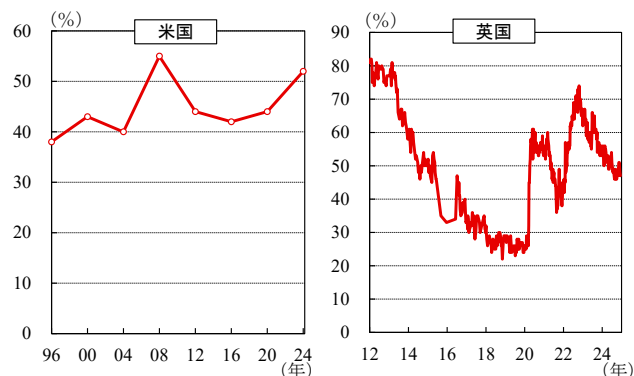
第2表：衆院選において重視する政策課題（上位3つ）

2017年	回答割合	2021年	回答割合	2024年	回答割合
経済政策	49%	経済・財政政策	54%	景気・物価高対策	63%
年金・社会保障制度	49%	年金・社会保障制度	48%	年金・社会保障制度	44%
外交・安全保障	45%	新型コロナ対策	40%	教育・子育て支援	37%

（注）いずれの年も、3つの項目まで選択可能。

（資料）テレビ朝日資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：経済を重視する有権者の割合（米国・英国）



（注）米国は、各年の大統領選において、候補者の経済に対する姿勢が

「非常に重要」な影響を与えると回答した有権者の割合。英国は、国が直面する最重要問題として「経済」を回答した有権者の割合。

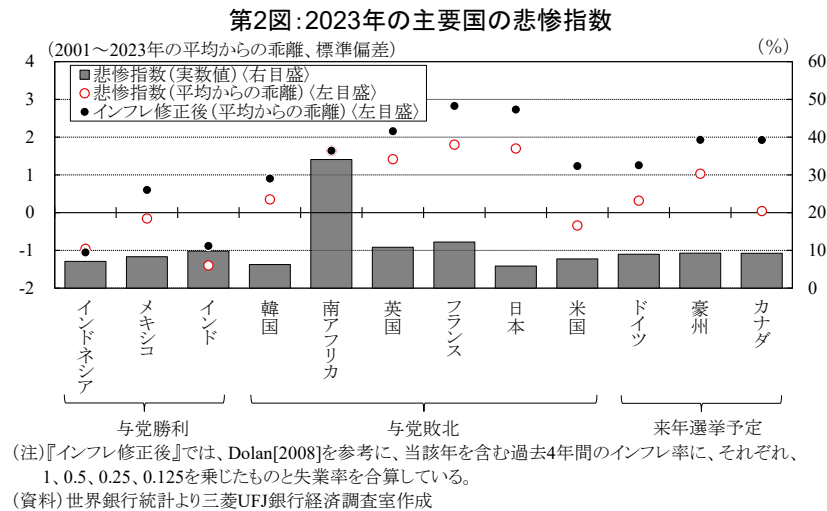
（資料）Gallup、YouGov統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

そこで、各国の経済状況を横断的に把握する指標として、「悲惨指数」に着目する。悲惨指数とは、失業率とインフレ率の合計値であり、米国の経済学者であるアーサー・オーケンによって1970年代——まさに、失業率とインフレ率の上昇が同時に生じていた時代——に提唱された概念である（Nessen[2008]）。

悲惨指数、あるいは、その構成要素である失業率やインフレ率が選挙結果に影響を与えることは、実証的にも支持されている。例えば、Adrangi and Marci [2019]は、米国において1%の失業率・インフレ率の上昇は、一定水準以上の大統領支持率を得る確率を、それぞれ3%・7%引き下げるとしている。日本でも、飯田[2010]は、消費者物価指数の上昇が投票率の上昇をもたらすと分析している。また、Federle et al.[2024]は、日本を含む16の先進国で1948年以降に行われた365の選挙を対象とした分析から、インフレ率の予想外の上昇が、過激派、反体制派、ポピュリスト政党の得票率を上昇させることを見出している。

2023 年の各国の悲惨指数を示したものが、第 2 図である。悲惨指数は、国毎に平時の水準が異なるため、2001～2023 年（21 世紀）の平均からの乖離も示している^(注 3)。また、過去数年分のインフレ率を考慮した『インフレ修正後』の悲惨指数も示している。これは、消費者は、物価上昇を（単年の）インフレ率ではなく、現在の物価水準と記憶上の過去の物価水準を比べる形で認識するという事実を踏まえたものである（Dolan[2008]）。

（注3） 1990 年代後半には、インドネシアやメキシコでは通貨危機によりインフレ率が 20%を上回るような水準となった年もあるため、期間を 21 世紀に限定している。



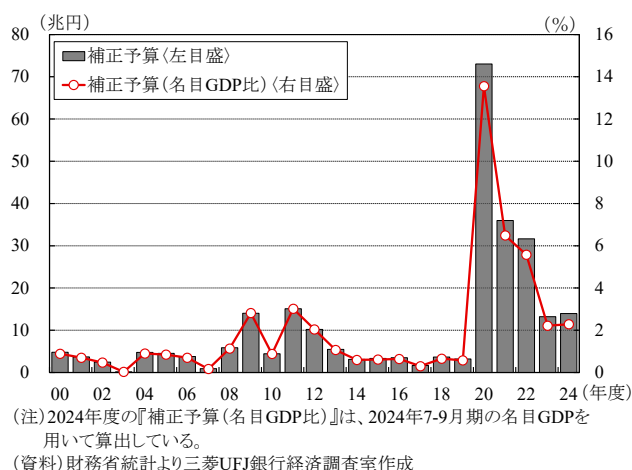
第 2 図から分かることとして、第 1 に、日本の悲惨指数の水準は他国と比べれば低いものの、自国の平均と比べれば高い水準にある。特に、『インフレ修正後』の悲惨指数は、21 世紀で最も高い。第 2 に、与党が勝利した国では、与党が敗北した国よりも相対的には経済環境は良好だった（インドネシア、メキシコ、インドでは、いずれも悲惨指数は 21 世紀の平均よりも低かった）。第 3 に、米国では、通常の悲惨指数は 2023 年には低い水準にあったものの、『インフレ修正後』でみれば依然相応の水準にあり、21 世紀の中では、2022 年、2011 年に次いで 3 番目に高い。最後に、来年に選挙が予定され、既に与党の支持率低迷が報じられているドイツ、豪州、カナダでも、『インフレ修正後』の悲惨指数は高水準にある。

思い起こせば、2008 年の世界金融危機後にも、日本や英国では政権交代（それぞれ 2009 年と 2010 年）、米国ではオバマ氏の大統領選勝利（2008 年）と、危機後も失業率が高止まりするなかでの民主党の中間選挙敗北（2010 年）、フランスでは当時現職のサルコジ氏の大統領選敗北（2012 年）がみられた。今年の一連の与党の敗北については、「歴史は繰り返す」という言葉が当てはまるだろう。

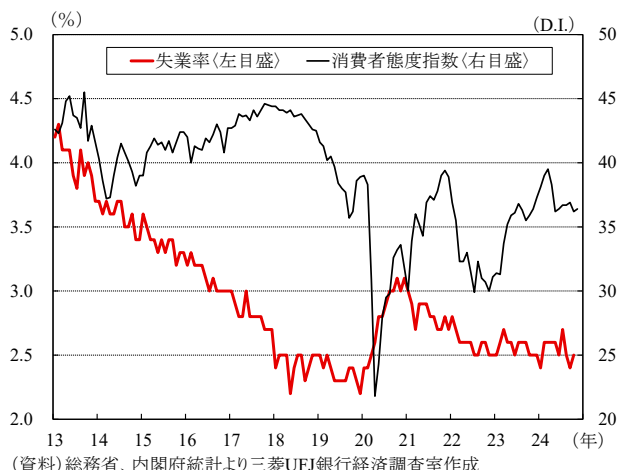
2. 日本では拡張的な財政政策が続くものの、その景気刺激効果は高くないとみられる

これまでに見てきた政治的変化は、経済（財政）政策にも影響を及ぼし得る。一般に、予算編成過程が中央集権的でない方が財政支出や財政赤字が大きくなる傾向があるという実証分析は多く行われており、この観点からは、単独政権よりも連立政権の方が財政赤字を発生させやすいことになる（別所[2010]）。自民党・公明党が少数与党となり、予算成立に他党の協力も必要となった日本では、13.9 兆円という大規模な 2024 年度補正予算が成立しただけでなく（第 3 図）、「年収の壁」引き上げ（個人所得減税）も目下議論中である。フランスでは 7 月の選挙後も、どの政党も獲得議席が過半数に満たないハングパーラメントの状態が継続することとなった。そのような状況下、バルニエ内閣は財政赤字縮小を企図し、増税措置を盛り込んだ 2025 年予算案を議会の採決を経ずに成立させようとしたものの、今月には内閣不信任案が可決し、総辞職に追い込まれている。この混乱を受けて、大手格付会社は 12 月 14 日にフランス国債の格付を引き下げた。

第3図：日本の補正予算の推移



第4図：日本の失業率・消費者態度指数の推移



拡張的な財政政策を継続することの是非は経済状況にも依存するとはいえ、コロナ禍以降も続く大規模な補正予算を通じた経済対策は、過去に比してその効果が低下している可能性がある。というのも、高齢化は財政政策の景気浮揚効果を低減させるからである（Honda and Miyamoto[2020]、宮本・吉野[2021]）。これは、高齢者の方が若年層よりも限界消費性向が低いことや^(注4)、企業の採用活発化の恩恵を受けにくいことに起因する。こうした点を踏まえて、Honda and Miyamoto[2020]は、労働供給の増加を狙った構造政策（女性の労働参加率の向上や労働市場ニーズに基づいた移民の増加）が効果的であるとしているほか、Puonti[2023]は、ターゲットを絞った財政政策が従来よりも重要になっていると述べている。

(注4) 高齢層の多くは給与収入がないため、非高齢層より平均消費性向（消費支出÷可処分所得）は高くなる。一方、貯蓄（資産）の存在により、所得が変動した場合でも貯蓄の取り崩し額の調整によって消費水準を維持することが可能となるため、限界消費性向（可処分所得が1単位増加した時の消費支出の増分）は低くなる。

これらの点に照らしてみると、日本の失業率は既に低位にあり（前頁第4図）、労働需要の喚起を通じた景気刺激余地は小さいとみられる。むしろ、代表的な人手不足業種に建設業があることから、補正予算に含まれる公共事業関係費（1.4兆円）は、人手不足の悪化や、建設費の上昇を通じて民間需要を押し出してしまう（クラウンディングアウトを引き起こす）リスクがある。また、電気・ガス料金の補助（0.3兆円）やガソリン価格補助（1.0兆円）は全国民を対象とした政策となっており、多くの経済学者からも適切ではなく、低所得者向け支援を優先すべきであるとの意見が出ている^{（注5）}。

政府の経済対策が所期の効果を上げられず、家計の景況感の低迷が続く場合には（前頁第4図）、来年予定されている参院選においても、与党への逆風となるだろう。

（注5） 日本経済研究センターと日本経済新聞社が47人の経済学者を対象に行ったアンケートでは、「物価高対策として電気・ガス料金の補助を再開するのは適切である」との問いに対して、26%が「全くそう思わない」、51%が「そう思わない」と回答した。また、「物価高による実質所得の減少に対しては、電気・ガス料金など特定の財への補助よりも、低所得者向け支援を優先すべきである」との問いには、30%が「強くそう思う」、51%が「そう思う」と回答した（日本経済研究センター[2024]）。

以　上

（令和6年12月23日　矢吹　彩　sai_yabuki@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 1-4-5
三菱 UFJ 信託銀行本店ビル

参考文献

- Adrangi, B. and J. Marci (2019) “Does the Misery Index Influence a U.S. President’s Political Re-Election Prospects?”, *Journal of Risk and Financial Management* 2019, 12(1), 22
- Dolan, E. (2024) “Could a new misery index help explain the election outcome? ”, Niskanen Center, <https://www.niskanencenter.org/could-a-new-misery-index-help-explain-the-election-outcome/>, 2024 年 12 月 12 日
- Federle, J., C. Mohr, and M. Schularick (2024) “INFLATION SURPRISES AND ELECTION OUTCOMES”, Kiel Working Paper, No. 2278
- Honda, J. and H. Miyamoto (2024) “Would Population Aging Change the Output Effects of Fiscal Policy?”, IMF Working Paper, No.20/92
- Nessen, R. (2008) “The Brookings Institution’s Arthur Okun – Father of the ‘Misery Index.’ ”, Commentary, The Brookings Institution, <https://www.brookings.edu/articles/the-brookings-institutions-arthur-okun-father-of-the-misery-index/>
- Puonti, P. (2023) “Effective Fiscal Policy in an Aging Economy”, ETLA Working Papers, No 110
- 飯田健 (2010) 「投票率の変化をもたらす要因」、選挙研究、第 25 巻、第 2 号
- 日本経済研究センター (2024) 「エコノミクスパネル 第 1 回」、
<https://www.jcer.or.jp/policy-proposals/20241128-2.html>、2024 年 11 月 28 日
- 別所俊一郎 (2010) 「財政規律とコミットメント」、会計検査研究、No.42
- 宮本弘暁・吉野直行 (2021) 「高齢化が財政政策の効果に与える影響」、フィナンシャル・レビュー、令和 3 年第 2 号

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。